

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第73期) 至 平成14年3月31日

住友建設株式会社

(151008)

第73期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんので、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

住友建設株式会社

目 次

頁

第73期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除去等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	85
平成14年3月連結会計年度	87
平成13年3月会計年度	89
平成14年3月会計年度	91

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成14年6月27日
【事業年度】 第73期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
【会社名】 住友建設株式会社
【英訳名】 Sumitomo Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻本均
【本店の所在の場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4
【電話番号】 03(3225)5111
【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内田幸雄
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4
【電話番号】 03(3225)5111
【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 内田幸雄
【縦覧に供する場所】 住友建設株式会社 静岡支店
(静岡市伝馬町24番地の2)
住友建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
住友建設株式会社 四国支店
(新居浜市磯浦町16番6号)
住友建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目23番18号)
住友建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号)
住友建設株式会社 北関東支店
(さいたま市宮町3丁目11番3号)
住友建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区栄町通1丁目1番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
(注) 印のついている支店は、法定の縦覧場所ではないが、
会社が投資者の便宜をはかるために、任意に縦覧に供す
る場所として定めたものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)			328,538	350,377	320,023
経常利益 (百万円)			3,637	6,060	3,899
当期純損益 (百万円)			22,040	1,910	49,151
純資産額 (百万円)			19,063	16,971	33,540
総資産額 (百万円)			540,229	509,459	444,198
1株当たり純資産額 (円)			65.68	58.55	115.76
1株当たり当期純損益 (円)			86.65	6.59	169.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			3.5	3.3	7.6
自己資本利益率 (%)			115.6	10.6	
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロ(百万円)			28,476	17,500	10,209
投資活動によるキャッシュ・フロ(百万円)			914	2,085	1,654
財務活動によるキャッシュ・フロ(百万円)			14,396	23,093	24,577
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		41,060	55,994	48,208	31,434
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)			3,375 [671]	3,276 [835]	2,926 [759]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は第71期より連結財務諸表を作成している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

4 第73期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売上高 (百万円)	340,791	281,945	274,471	295,275	273,231
経常利益 (百万円)	4,159	3,015	6,196	7,313	3,028
当期純損益 (百万円)	1,038	1,051	24,339	214	51,918
資本金 (百万円)	14,530	14,530	20,559	20,559	20,559
発行済株式総数 (千株)	205,616	205,616	291,748	291,748	291,748
純資産額 (百万円)	37,645	37,874	26,623	26,921	26,680
総資産額 (百万円)	468,144	446,474	421,561	411,721	349,209
1株当たり純資産額 (円)	183.09	184.20	91.25	92.28	91.46
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額)	4.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純 損益 (円)	5.05	5.11	95.13	0.74	177.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.0	8.5	6.3	6.5	7.6
自己資本利益率 (%)	2.8	2.8	75.5	0.8	
株価収益率 (倍)	38.0	28.7		102.0	
配当性向 (%)	79.2				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	2,697 []	2,628 []	2,144 [403]	2,085 [463]	1,954 [404]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3 第69期、第70期の従業員数には、他社への出向者を含んで表示しているが、第71期～第73期については含まれていない。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

5 第73期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載していない。

2 【沿革】

当社の事業は、元禄4年(1691年)に開坑された住友別子銅山において坑場等の各種設備工事や運搬道路工事に従事していた工作部門にその起源を求めることができる。

別子銅山は久しく住友家の直営であったが、昭和2年に株式会社となり住友別子鉱山(株)と称し、昭和12年には住友炭礦(株)と合併し、住友鉱業(株)と改称した。終戦後の財閥解体の過程で、住友鉱業(株)改め井華鉱業(株)が6部門に分割されたのを機に、昭和25年3月、別子建設(株)として独立し、本社を愛媛県新居浜市に置いて土木・建築工事の請負事業を開始、ここに住友グループの建設会社として当社が発足した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年3月	建設業法による建設大臣登録(力)第374号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和27年1月	大阪支社開設(昭和32年4月大阪支店と改称)
昭和29年1月	東京支社開設(昭和32年4月東京支店と改称)、九州支店開設
昭和31年4月	四国支店開設
昭和31年11月	近畿建設興業(株)を合併
昭和32年4月	本社を東京都新宿区に移転、北海道支店開設
昭和32年5月	住建不動産(株)〔東京〕を設立
昭和35年2月	名古屋支店開設
昭和35年4月	技術研究所設置
昭和35年5月	定款の一部を変更し、事業目的に「PC工事の設計、施工請負」及び「PC製品の製造、販売」を追加
昭和37年6月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	(株)勝呂組を合併、商号を住友建設株式会社に変更、静岡支店開設
昭和38年6月	西日本復興建設(株)の営業権を譲り受け、広島支店開設
昭和38年9月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年8月	当社株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和41年5月	住建コンクリート工業(株)を設立し、住友セメント(株)(現・住友大阪セメント(株))よりセメント二次製品の製造施設を譲り受け、事業開始(現・連結子会社)
昭和43年7月	住建コンクリート工業(株)の小山工場設立
昭和45年5月	定款の一部を変更し、事業目的に「不動産取引に関する業務」を追加
昭和46年4月	東京基礎工業(株)(昭和61年5月に東京建設(株)に商号変更)に資本参加(現・連結子会社)
昭和46年7月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第961号を取得(以後3年ごとに免許更新)
昭和46年12月	住建道路(株)を設立(現・連結子会社)
昭和47年10月	仙台支店開設(昭和63年8月東北支店と改称)
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2503号を取得(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)
昭和49年5月	横浜支店開設
平成6年7月	東関東支店、北関東支店、神戸支店開設

平成13年1月 住建不動産(株)〔東京〕とグループ内のリフォーム会社等8社を統合し、住建総合建物サービス(株)と商号を変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社、関連会社3社で構成され、建設事業を主な事業とし、併せて不動産事業等を行っている。

当社グループ各企業を事業の種類別セグメントに関連させて分類整理すると、次のとおりである。

1) 建設事業

設計・施工

当社及び連結子会社である住建道路(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店、タイ・スミコン、スミコン・フィリピンズ・コーポレーション、非連結子会社スミコン・ウタマ(在インドネシア)等が工事の設計・施工請負事業を、連結子会社住建機工(株)が重機工事等の施工及び機械賃貸事業を、非連結子会社(株)エコ・エンジが環境関連プラント設備等の設計・施工請負事業を行っており、当社は工事等の一部を各社に発注している。

リフォーム

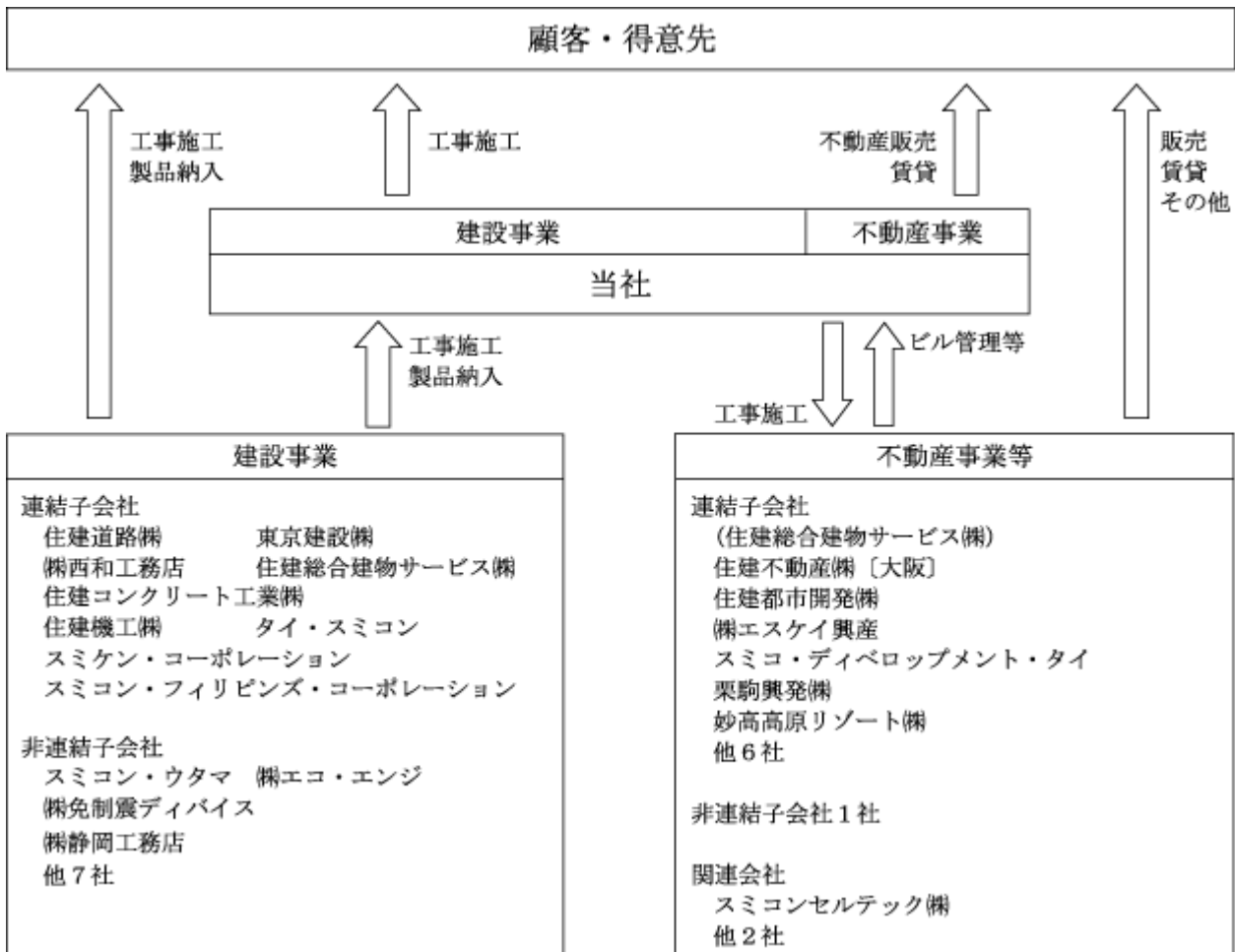
連結子会社住建総合建物サービス(株)他1社が建築リフォーム事業を行っており、当社は工事の一部を各社に発注している。

建設材料等の供給

連結子会社住建コンクリート工業(株)はコンクリート二次製品の製造販売を、非連結子会社(株)免制震ディバイスは免震・制震装置の販売を行っており、当社は各社から製品を仕入れている。

2) 不動産事業等

当社及び連結子会社住建総合建物サービス(株)等が不動産事業を行っている。また、連結子会社(株)エスケイ興産が当社グループ会社への資金貸付を、連結子会社栗駒興発(株)及び妙高高原リゾート(株)がゴルフ場を運営している。当社はこれらのうち一部の会社の事業展開に応じ工事を施工している。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 住建道路㈱	東京都新宿区	343	建設事業	100	当社グループの建設事業において施工協力をしている。役員の兼務5名
住建コンクリート工業㈱	東京都台東区	210	"	100 (50.0)	当社グループの建設事業においてコンクリート二次製品を供給している。役員の兼務6名
住建機工㈱	東京都新宿区	30	"	100 (50.0)	当社グループの建設事業において施工協力をしている。役員の兼務2名
住建総合建物サービス㈱	"	1,240	不動産事業等	100	当社グループの建設事業における建築リフォーム事業及び不動産関連業務を行っている。役員の兼務5名
東京建設㈱	東京都足立区	270	建設事業	98.0 (48.5)	当社グループの建設事業において施工協力をしている。役員の兼務3名
㈱西和工務店	1 東京都新宿区	32	"	50.0	当社グループの建設事業において施工協力をしている。役員の兼務1名
その他15社					
(持分法適用関連会社) スミコン セルテック㈱	東京都台東区	200	不動産事業等	29.0	土壌汚染修復業務に関し当社グループが工事を施工している。役員の兼務1名
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数。

4 重要な債務超過会社は次のとおりである。

会社名	債務超過の額
スミコ・ディベロップメント・タイ	4,661百万円
住建不動産㈱〔大阪〕	3,001

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,714 [688]
不動産事業等	123 [55]
全社(共通)	89 [16]
合計	2,926 [759]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員が最近1年間において350人減少しているが、その主な理由は、前連結会計年度において連結子会社であった7社について、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,954 [404]	43.1	19.9	6,954,234

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。したがって当社から他社への出向者については含んでおらず、他社から当社への出向者については含んでいる。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済が進行するなかで企業収益の回復が遅れ、雇用調整や所得環境の悪化から消費も低迷するなど、景気の後退が一段と鮮明になってきた。

建設業界においても、財政問題や民間設備投資の減少を受けて、建設投資は更に減少し続けており、業界を取り巻く環境は、昨年にも増して厳しい状況で推移した。

このような状況のなかで、当社及びグループ各社は、採算の厳しい住宅建築分野の選別受注を強化する一方、優位性のあるプレストレストコンクリート関連技術及び免制震技術を更に多様化させることで受注機会を拡げてきた。また、ここ数年の受注単価の切り下げに対応し、コスト競争力をつける為に、施工技術の改善に注力するとともに、間接部門を中心に、人件費・一般経費の削減を行い、本業収益の確保に全社一丸となって取り組んできた。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

まず、売上高については、完成工事高が3,120億円（前連結会計年度比8.0%減）となり、不動産事業等売上高を加えた総売上高は3,200億円（前連結会計年度比8.7%減）となった。

利益面については、一般管理費の削減に努めたものの、売上減及び建築工事の採算悪化に伴う工事利益の減少を補えず、経常利益は38億円（前連結会計年度比35.7%減）となり、最終損益においても、棚卸不動産、固定資産等に対する評価損及び工事債権等に対する貸倒引当金繰入れ等の特別損失620億円を計上したこと等により、491億円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりである。なお、完成工事高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、営業利益は、セグメント間の消去前の金額を記載しているため、各セグメントの合計金額と連結損益計算書の当該金額は一致しない。

(1) 建設事業

建設事業は、建設事業全体が縮小傾向にあり、厳しい受注環境が続いている。そのなかにおいて、当社グループは選択と集中を図るべく、重点事業分野の強化に努めるとともに、コストダウンの徹底と固定費削減を推進し、収益力の向上に努めてきた。その結果、受注高は建設事業が2,434億円（前期比6.7%減、単体ベース）となり、完成工事高3,121億円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益84億円（前連結会計年度比28.7%減）となった。

(2) 不動産事業等

不動産事業は、依然として厳しい状況にあり、不動産事業等売上高は79億円（前連結会計年度比28.3%減）となったものの、販売費の削減等コストダウンを図った結果、営業利益は1億円（前連結会計年度比427%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の回収や不動産の売却、経費の削減に注力し、プラス102億円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス16億円に止める一方で、経営改善計画に沿って、有利子負債の圧縮を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス245億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は167億円減少し314億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

当社は建設業法により特定建設業者として平成9年12月13日建設大臣許可(特-9)第2503号の更新許可を受け、建築・土木工事の設計及び施工、PC製品の製造販売並びにこれらに関連する事業を行っている。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として平成10年7月1日建設大臣免許(10)第961号の更新免許を受け、不動産に関する事業を行っている。

受注高(契約高)及び施工高の状況

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)	
						手持高	うち施工高			
第72期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	建設事業	建築	150,637	138,750	289,388	157,061	132,326	11.4	15,136	154,578
		土木	170,158	122,136	292,295	135,001	157,293	9.8	15,482	122,155
		計	320,795	260,887	581,683	292,063	289,620	10.6	30,619	276,733
	不動産事業	276	2,936	3,212	3,212	0				
	合計	321,071	263,823	584,895	295,275	289,620	10.6	30,619	276,733	
第73期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	建設事業	建築	(132,326) 127,757	127,627	255,385	147,277	108,107	8.5	9,197	141,338
		土木	(157,293) 146,136	115,768	261,905	123,445	138,459	9.4	13,059	121,022
		計	(289,620) 273,894	243,396	517,291	270,723	246,567	9.0	22,257	262,361
	不動産事業	0	3,122	3,123	2,508	615				
	合計	(289,620) 273,894	246,519	520,414	273,231	247,183	9.0	22,257	262,361	

(注) 1 「前期繰越高」欄の上段()内表示額は前期における次期繰越高を表し、下段表示額は経済環境の継続的悪化により事業が中止となった工事や契約を解除した工事を除いたものであり、その額は建築工事4,569百万円、土木工事11,157百万円、合計15,726百万円である。

2 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

3 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

4 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

5 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第72期の完成工事の主なもの

フィリピン政府公共事業道路省
静岡県志太榛原農林事務所
神戸市
株式会社三陽商会

サンパプロ橋・ナギリアン橋架替工事
静岡空港関連尾地区農地造成工事
舞子駅前地区再開発ビル新築工事
(仮称)㈱三陽商会銀座ビル新築工事

第73期の完成工事の主なもの

日本道路公団
奥津リゾート開発株式会社
住友不動産株式会社
東京防衛施設局

第二東名高速道路天竜川橋(PC上部工)工事
(仮称)花水木ゴルフ倶楽部造成工事
(仮称)新宿マンション新築工事
府中(10)庁舎新設建築工事

6 手持工事の主なもの

三菱商事株式会社・
三菱重工業株式会社・
H.Young & Co.JV
栄泉不動産株式会社
名古屋高速道路公社

オルカリア地熱発電所土工工事

平成14年8月完成予定

農林水産省

ロイヤルアーク香櫛園新築工事
県道高速名古屋朝日線新名西橋工区上下
部工事
曾於東部農業水利事業中岳ダム第一期建
設工事

平成14年12月完成予定

平成15年3月完成予定

平成16年3月完成予定

また、売上高及び手持高の事業種別金額の比較は次のとおりである。

(イ)事業種別比率

事業種別		売上高(%)		手持高(%)
		第72期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	第73期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第73期末 平成14年3月31日現在
建設事業	建築工事	53.2	53.9	56.0
	土木工事	45.7	45.2	43.8
	計	98.9	99.1	99.8
不動産事業		1.1	0.9	0.2
合計		100	100	100

(ロ)建築工事の種類別比率

項目	完成工事(%)		手持工事(%)
	第72期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	第73期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第73期末 平成14年3月31日現在
事務所・庁舎	15.6	19.2	24.2
宿泊施設	1.8	3.5	3.7
店舗	4.0	1.3	2.0
工場・発電所	13.8	13.2	9.6
倉庫・流通施設	2.1	2.0	1.7
住宅	32.0	31.9	35.8
教育・研究・文化施設	11.8	9.1	10.8
医療・福祉施設	9.9	11.1	8.7
娯楽施設	3.2	2.0	0.1
その他	5.8	6.7	3.4
計	100	100	100

(ハ)土木工事の種類別比率

項目	完成工事(%)		手持工事(%)
	第72期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	第73期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第73期末 平成14年3月31日現在
治山・治水	5.2	4.0	7.3
鉄道	6.7	7.4	9.2
上・下水道	13.8	9.9	7.4
土地造成	5.8	4.5	2.5
港湾・空港	4.8	3.3	2.7
道路	53.3	58.1	54.8
電線路	0.1	0.0	0.0
その他	10.3	12.8	16.1
計	100	100	100

3 【対処すべき課題】

当社は、平成11年5月に経営改善計画を策定し、本業収益力の向上、並びに財務体質の改善に取り組んできた。この結果、計画策定後の3年間に於いて、財務体質の重要な指標である金融債務については、下表の通り、既に711億円を削減し、5年間の目標に対して約8割の進捗となった。また、経営合理化の重要な指標である人員についても、既に356名を削減し、平成14年3月末で1,954名と目標としていた2,000名体制を前倒しで達成することができ、これらの面では一定の成果が挙げられたものと考えている。

< 経営改善計画における財務改善進捗状況 >

	平成11年3月期 (基準年度)	平成16年3月期 (最終年度計画)	当期実績 (平成14年3月31日)	進捗率
単体有利子負債 (下段：累計増減額)	2,538億円	2,038億円 (500億円)	2,190億円 (348億円)	69.6%
保証債務・保証予約 (下段：累計増減額)	1,086億円	701億円 (385億円)	723億円 (363億円)	94.4%
金融債務合計 (下段：累計増減額)	3,624億円	2,739億円 (885億円)	2,913億円 (711億円)	80.4%

< 経営改善計画における人員計画（出向者除く） >

	平成11年3月期 (基準年度)	平成14年3月期	当期実績 (平成14年3月31日)	達成率
人員状況 (下段：累計増減人数)	2,310名	2,000名 (310名)	1,954名 (356名)	114.8%

しかしながら、この間の経営環境、なかんずく、受注環境は、同計画策定時の想定を大きく超えて悪化しており、前期の受注高は2,434億円と、業界シェアこそ維持したものの、計画した2,800億円台を1割以上割り込んでいる。このなかで、計画後2年間に於いて財務改善や合理化による増益効果から本業利益をなんとか確保してきたが、平成14年3月期に至り、工事採算の悪化を主因に、目標としていた経常利益の達成が困難な状況となった。

一方、かかる経営環境の厳しさが今後も継続するものと判断し、平成14年1月には、三井建設株式会社との間で、将来の経営統合を前提に業務提携の強化・拡大を図ることで合意した。現在、両社間において順調に提携統合協議を進めている。この統合を具体的に準備していくなかで、統合後の経営体制をより盤石なものとするためには、当社固有の財務問題を抜本的に解決することが喫緊の課題であるとの判断に至った。ついては、平成14年3月期において、642億円に及ぶ特別損失を計上するとともに、3年前に策定した経営改善計画を今一度全面的に見直し、「新経営改善計画」（平成14年度～17年度）を策定することとした。

本計画は、従来の経営改善計画で謳った、「選択と集中」によって事業分野の絞り込みを行うとともに、技術に裏付けられた特色のある会社を目指していく基本路線を継承する。具体的には、「他社比優位にある技術の更なる発展と成長分野への集中」、「コスト競争力の強化」を柱に最大

限の自助努力を行っていく。一方、誠に遺憾ではあるが、株主の皆様には減資並びに株式併合のご承認を、主力・準主力の金融機関様には債務免除を含めた600億円の金融支援をお願いすることになった。

当社は、設立来、技術開発、先進技術の導入に積極的に取り組んできたことから、数多くの新工法を開発し、「技術の住友」という評価を頂戴するに至っている。特に土木事業においては、1959年、わが国初のディビダーク工法によるPC（プレストレストコンクリート）橋「嵐山橋」を建設して以来、PC斜張橋「万博9号橋」など、わが国では初めてとなる工法を用いた橋梁建築を数多く手掛けてきている。PC橋の新形式であるエクストラードーズド橋では世界トップクラスの実績を誇っている。また、建築分野においても、地震に対する免制震構法では、わが国におけるパイオニアとして数々の実績を挙げてきている他、高強度のコンクリート技術では高い評価を確立しており、これらを融合させた技術を駆使した建築物を提供してきている。

当社及びグループ各社としては、これら優位な技術力を結集し、更に発展させていくことで、従来以上に社会に貢献していくとともに、コスト競争力を高め収益力を向上させること、更に、三井建設株式会社との統合により一段と盤石な経営基盤を確立することが、当社及びグループ各社が直面する最大の課題であると認識している。そして、この課題に向けて新経営改善計画を達成することこそ、今回多大なご負担をおかけする関係者各位の期待に、お応えすることになると考えている。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

(建設事業)

当社及び連結子会社である住建コンクリート工業(株)は、社会のニーズの多様化、高度化、あるいは技術基準の性能規定化に対応した研究開発に主眼をおき、短中期の開発テーマを中心に取り組んでいる。

研究開発体制としては、技術研究所を中心として、本店各部に開発要員を配置して横断的なプロジェクトチームを編成し、早期の実現に向けて取り組んでいる。また、大学、公共研究機関、同業他社、あるいは異業種企業とも共同研究開発を行い、大型プロジェクトへの対応や、基礎的な研究、長期的なテーマなどにおいて成果を上げている。

当連結会計年度における建設事業に係る研究開発費は902百万円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

<土木分野>

PC橋の新技術

鋼部材とコンクリート部材を組み合わせた波形鋼板ウェブ箱桁橋、複合トラス橋などの複合構造や、エクストラードード橋、吊床版橋、曲弦トラス橋など、PC橋の新構造形式の実用化、ならびにプレキャスト工法などの施工の合理化、工期短縮、耐久性向上及びコストダウンを目指した開発に注力している。

P&PCセグメント工法

PC技術をシールドトンネルに応用したP&PCセグメント工法を開発し、技術審査証明を取得し、実用化している。また、土木学会技術開発賞をはじめ、数々の賞に輝いている。さらに、大口径シールドへの適用拡大を図るとともに、工法協会を設立し、技術の向上と普及に努めている。

SPER工法

工場製作されたプレキャストパネルで橋脚の表面を形成し、内部にコンクリートを打ち込んで合成構造の橋脚を急速施工するSPER工法を開発・実用化している。この工法は、高橋脚ばかりでなく低い橋脚にも適用されている。

スムーズPCタンク

摩擦ロスの少ない新しいIPC鋼材と、独特なX形定着具を用いた経済性に優れたスムーズPCタンクを開発している。また、卵型消化槽や円筒形貯水槽に適用し、実用化した。さらに、当社が主体となった工法研究会を設立し、普及を図っている。

コンクリート構造物のリニューアル技術

老朽化した構造物や、塩害などで劣化した構造物の補修、補強のため総合的リニューアル技術の開発、実用化を行い、工法研究会を設立して普及を図っている。さらに、構造物の補強方法として、アラミド繊維(ロッド、シート、メッシュ)を組み合わせた独自の工法を開発・実用化している。

盛土施工管理システム

GPS利用土工管理システム、動的コーン締固め管理システム、盛土施工最適化システムなどの開発により、総合的な土工管理システムを確立し、高速道路などの大規模盛土工事において実用化している。

ビオトープ工法

生態系や緑地の保全対策工法の確立を目指し、生物種(昆虫、小動物)ごとの実施工とモニタリングによりミティゲーション(環境影響の緩和措置)の対応技術を確立している。

酸性土壌バイオ処理技術

酸性雨などに起因する酸性土壌や酸性水(河川、湖沼)を微生物菌を利用して修復する、バイオレメディエーション技術を開発し、ゴルフ場や高速道路など盛土斜面での施工において実用化している。

土壌汚染の処理技術

重金属などにより汚染された土壌を原位置で不溶化、熱分解処理する高速逆流式ミキサーを備えたプラントを完成させ、実工事に適用してきた。さらに、汚染土壌の現状調査から処理、浄化計画・実施、及びその後のモニタリングまでのトータル管理システムを確立している。

< 建築分野 >

免震構法

転がり系支承(CLB)、すべり系支承(SLR)、積層ゴム系支承(LRI、NRB)など各種支承の大臣認定を取得し、軽量構造物から重量(高層)建築物の免震化が採用されている。一方、高性能な免震構法への対応として、粘性体ダンパー(RDT、PSA)及び復元材(HDR²)も大臣認定を取得し、適用拡大を図っている。さらに、設計用ソフトを公開して普及を図っている。

制震構法

制震壁(SDW)やシリンダー型装置(RDT、PSA)など粘性減衰装置のほか、鉛を用いた履歴系減衰装置(FLR)を開発し、高層建築物、通信鉄塔などへの適用を図っている。さらに、これらの減衰装置を組み合わせた制震システムを開発し、多様化に対応している。

免制震レトロフィット構法

既存構造物を居ながらにして免震化するHyRetro構法、設備機器や家具などの収容物の免震システムの開発を行い、実用化している。また、RDTなど各種制震装置を既存建築物にも適用した耐震改修構法も実用化し、総合的なリニューアル技術への展開を図っている。

免震床構法

コンピュータ室や半導体工場などの嫌振空間のみを免震化する、経済的な3次元免震床構法(SNR-F、CLB-F)を開発し、国土交通省の技術評価を取得している。さらに、美術館や博物館の展示物を地震から守る免震展示台や家具免震の実用化を図っている。

超高層集合住宅システム

高強度コンクリート、プレキャスト工法、CFT工法などの各種工法を採用し、さらに免制震技術を組み込むことにより自由度の高い、快適な空間を提供する新しい超高層建築システムを開発し、東京都内、大阪市、仙台市などで手掛けている超高層マンションで実用化している。

超高強度コンクリート技術

独自の調査設計法、製造管理手法を提案して、これまでに設計基準強度60N/mm²までの大臣認定を数多く取得し、実用化している。さらに、設計基準強度として120N/mm²まで対応可能な超高強度コンクリートの製造管理システムを開発し、大臣認定を取得している。

大空間の環境改善技術

工場、倉庫などの大空間や開放された空間を効率よく低コストで熱環境を改善する屋根散水システムを開発し、多くの実績を上げている。また、多数の実測結果や解析に基づく室内空間の環境予測技術を確立し、最適な暑熱環境改善策の総合的な提案を行ってきた。

建物緑化技術

見て、触れて、居て楽しい屋上緑化をテーマとして、これまで行ってきた当社の緑化技術の経験に基づき、さらに人工軽量土壌、保水性タイルなどを利用した植栽や灌水手法の屋上緑化技術を提供している。本社屋上にコンセプトを具現化した実証施設を完成し、様々な商品の実証と展示を行っている。

(不動産事業等)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、事務所建物及び工事用機械・工具の取得及び維持・更新を中心に投資を行い、その総額は約7億円であった。

(不動産事業等)

当連結会計年度は、事業用土地・建物及び事務所建物の取得及び維持・更新を中心に投資を行い、その総額は約5億円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数	摘要
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計		
					面積(千㎡)	金額			
本店 (東京都新宿区)	全社管理業務	その他設備	507	72	(2)		579	354 [45]	(注2)
本店 (東京都中野区)	不動産事業等	賃貸用不動産設備	2,375		1	20,934	23,309		(注3)
本店 (東京都渋谷区)	"	"			1	2,014	2,014		(注3)
技術研究所 (栃木県河内郡南河内町)	建設事業	研究開発施設設備	197	33	9	151	383	29 [8]	
小山工場 (栃木県河内郡南河内町)	"	コンクリート製品製造設備	12	8	55	852	873	2	
能登川工場 (滋賀県神崎郡能登川町)	"	"	246	79	76	64	390	3 [7]	
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	"	"	22	61	24	61	145	5 [25]	
三田川工場 (佐賀県神埼郡三田川町)	"	"	28	24	34	3	56	3 [4]	
嵐山工作所 (埼玉県比企郡嵐山町)	"	工作用機器製作、修理設備	306	11	30	1,979	2,296	4	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数	摘要
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計		
						面積(千㎡)	金額			
住建道路(株)	本社 (東京都新宿区)	建設事業	その他設備	140	18	1	630	789	32	
住建コンクリート工業(株)	小山工場 (栃木県河内郡南河内町)	"	コンクリート製品製造設備	482	241	54	1,236	1,960	63	
住建総合建物サービス(株)	本社 (神奈川県横須賀市)	不動産事業等	賃貸用不動産設備	4,977	3	14	3,691	8,673		(注3)
住建総合建物サービス(株)	本社 (埼玉県北足立郡吹上町)	"	"	902		32	2,751	3,654		(注3)
住建都市開発(株)	本社 (福岡県福岡市中央区)	"	"	1,520		1	11,405	12,925		(注3)
㈱ユーディ	本社 (東京都豊島区)	"	"	831		2	5,840	6,671		(注3)
住建機工(株)	本社 (埼玉県川越市)	"	"	855		15	2,764	3,620		(注3)
妙高高原リゾート(株)	妙高高原ゴルフ倶楽部 (新潟県中頸城郡妙高高原町)	"	ゴルフ場設備	1,251	91	537 (702)	6,338	7,681	9 [19]	(注4)
栗駒興発(株)	栗駒ゴルフ倶楽部 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	"	"	676	19	491 (626)	1,691	2,388	23	(注5)
㈱スミコ・リゾート	わかぶな高原スキー場 (新潟県岩船郡関川村)	"	スキー場設備	783	261	(914)		1,044	2 [15]	(注6)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		合計	
						面積(千㎡)	金額		
スミコ・ヴァ ナ チャイ・ゴルフ	ロイヤル・レー クサイド・ゴル フ・クラブ (タイ国チャチ ャンサオ)	不動産事 業等	ゴルフ場 設備	248	22	516	2,125	2,396	26 [1]

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地については賃借している。年間賃貸料は285百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3 設備のすべてを賃借している。
 4 土地の一部を賃借している。年間賃貸料は50百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 5 土地の一部を賃借している。年間賃貸料は17百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 6 土地については賃借している。年間賃貸料は3百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 7 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備考
提出会社	本店 (東京都新宿区)	全社的管 理業務	大型コンピュータ	1セット	4年	35	
住建機工㈱	本社 (東京都新宿区)	建設事業	工用機械装置	1式	3～8年	141	(注)

(注) 住建機工㈱がリースしている工用機械設備は事業所間の移動が激しいので、本社において管理している。

- 8 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

事務所設備及び機械設備などについては、必要に応じて買替又は維持更新を行い、有効利用を促進していく。

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は217,000,000株減少し、583,000,000株となった。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	291,748,062	291,748,062	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	291,748,062	291,748,062		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月1日 (注)1	86,132,000	291,748,062	6,029,240	20,559,578	6,029,240	17,083,923
平成12年6月29日 (注)2		291,748,062		20,559,578	11,020,078	6,063,845

(注) 1 割当先は、住友不動産株式会社、住友金属鉱山株式会社、住友商事株式会社等の住友グループ22社である。

第三者割当 86,132,000株

発行価格 140円

資本組入額 70円

2 第71期定時株主総会決議による損失処理に伴う資本準備金取り崩しによるものである。

3 平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会決議による損失処理に伴い、資本準備金6,063,845千円を取り崩している。

4 同上の第73期定時株主総会において、資本減少および株式併合が決議され、平成14年8月2日から資本金18,503,620千円、発行済株式総数145,874,031株がそれぞれ減少する。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	53	42	490	46	11	41,861	42,493	
所有株式数(単元)	4	66,851	1,760	96,107	1,482	15	121,941	288,145	3,603,062
所有株式数の割合(%)	0.00	23.22	0.61	33.35	0.51	0.01	42.31	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に347単元株含まれている。

2 自己株式が「個人その他」の中に62単元、「単元未満株式の状況」に924株含まれている。(ただし、平成14年3月31日現在の実保有株式数は、32,924株である。)

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	15,438	5.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	14,585	5.00
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	14,131	4.84
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	10,161	3.48
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,103	3.46
住友商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	8,507	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,883	2.70
住友石炭鉱業株式会社	東京都港区西新橋3丁目20番4号	5,942	2.04
住友建設従業員投資会	東京都新宿区荒木町13番地の4	5,746	1.97
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	5,054	1.73
計		97,553	33.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,982,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,131,000	286,131	同上
単元未満株式	普通株式 3,603,062		同上
発行済株式総数	291,748,062		
総株主の議決権		286,131	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が347,000株(議決権347個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には当社所有の924株及び相互保有株式として東京建設株式会社所有の164株、株式会社西和工務店所有の616株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友建設株式会社 (注)1	新宿区荒木町13番地の4	32,000		32,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社エスケイ興産	同上	35,000		35,000	0.01
(相互保有株式) 東京建設株式会社	足立区島根3丁目20 17	12,000		12,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社西和工務店(注)2	新宿区荒木町13番地の4	108,000	415,000	523,000	0.18
(相互保有株式) 住建総合建物サービス 株式会社	新宿区荒木町13番地の4	1,000,000		1,000,000	0.34
(相互保有株式) 住建機工株式会社	新宿区荒木町13番地の4	232,000		232,000	0.08
(相互保有株式) 住建コンクリート工業 株式会社	台東区駒形1丁目3番16号	180,000		180,000	0.06
計		1,599,000	415,000	2,014,000	0.69

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が30,000株(議決権30個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式の中に入れて
- 2 株式会社西和工務店所有株式のうち、415,000株が他人名義であるが、これは東京真和持株会(東京都新宿区三栄町17番地)名義にて取得した株式である。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項なし。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)(注)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって2,000万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を前決議期間において定款に定めている。
なお、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを基本に、利益及び財務状況、事業環境等を勘案して、利益配分を行っている。

内部留保資金の用途については、技術開発に有効に投資するとともに、直近では特に、財務を含めた経営基盤の強化に使用することを基本としている。

当期の配当については、600億円を超える特別損失処理により債務超過となったため、無配とさせていただきます。

当社としては、新経営改善計画を達成し、早期復配を図るべく最大限の努力をしていく所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	270	205	185	94	105
最低(円)	101	115	75	51	39

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	76	72	61	65	58	63
最低(円)	68	55	39	40	50	52

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長	建築本部長	辻 本 均	昭和13年 5月13日生	昭和37年 4月 昭和63年10月 平成 4年 6月 平成 7年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 当社入社 建築部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長(現)	82
(代表取締役) 取締役副社長 執行役員 副社長	環境安全室管掌	小 松 隆 彦	昭和12年 2月 3日生	昭和36年 4月 昭和61年 6月 平成 3年 6月 平成 6年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 当社入社 経理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役副社長兼執行役員副社長 (現)	43
(代表取締役) 取締役副社長 執行役員 副社長	土木本部長、 技術研究所 担当、国際 事業部管掌	友 保 宏	昭和15年 3月19日生	昭和37年 4月 昭和63年 4月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 当社入社 海外工事部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長兼執行役員副社長 (現)	23
専務取締役 専務執行役員	建築本部分、 開発不動産部 担当	依 田 繁	昭和19年 3月14日生	昭和42年 4月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成 8年 6月 平成10年 4月 平成10年 5月 平成10年 6月 平成13年 6月 住友信託銀行(株)入社 同社開発不動産業務部長 同社不動産営業部長 同社取締役 不動産営業部長 同社取締役 本店支配人 当社顧問 常務取締役 専務取締役兼専務執行役員(現)	29
専務取締役 専務執行役員	企画室担当、 提携・統合 戦略室担当	中 島 靖 雄	昭和18年 8月28日生	昭和41年 4月 平成 2年 5月 平成 4年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 (株)住友銀行入行 同行神田支店長 同行銀座支店長 同行検査部長 同行常任監査役 泉センターサービス(株)代表 取締役社長 当社常勤顧問 常務取締役 専務取締役兼専務執行役員(現)	17
常務取締役 常務執行役員	管理本部長	上 野 俊 一	昭和16年 8月12日生	昭和46年10月 平成 4年 6月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 当社入社 管理本部総務部長 取締役 常務取締役 常務取締役兼常務執行役員(現)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		黒田好雄	昭和16年4月1日生	昭和39年3月 住友信託銀行(株)入社 昭和59年2月 同社静岡支店次長 昭和62年6月 同社新潟支店長 平成元年6月 同社証券管理部長 平成5年6月 同社本店付 平成5年6月 当社常勤監査役(現)	20
常勤監査役		山口格	昭和15年4月8日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 管理本部人事部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常勤監査役(現)	24
常勤監査役		田井中伸夫	昭和17年6月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年10月 建築部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常勤監査役(現)	17
監査役		篠崎昭彦	昭和2年11月8日生	昭和27年4月 別子鉱業(株)(現住友金属鉱山(株))入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役社長 平成7年6月 同社代表取締役会長 平成10年6月 同社相談役 平成12年6月 同社相談役 当社監査役(兼任) (現)	2
計					289

(注) 1 常勤監査役黒田好雄および監査役篠崎昭彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

2 平成14年6月27日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員副社長	小松隆彦	環境安全室管掌
執行役員副社長	友保宏	土木本部長、技術研究所担当、国際事業部管掌
専務執行役員	関田榮治	建築本部付
専務執行役員	依田繁	建築本部付、開発不動産部担当
専務執行役員	中島靖雄	企画室担当、提携・統合戦略室担当
専務執行役員	平岡剛	土木本部付
専務執行役員	古賀彰	土木本部付
常務執行役員	野々村俊夫	建築本部付
常務執行役員	片山忠	土木本部付
常務執行役員	坂元義人	土木本部付
常務執行役員	上野俊一	管理本部長
常務執行役員	後藤正孝	大阪支店長

役名	氏名	職名
常務執行役員	山 本 昭	社長室長兼経営改善推進部長
執行役員	竹 岡 伸一郎	九州支店長
執行役員	榎 本 正 一	建築本部付
執行役員	山 内 基 司	建築本部付
執行役員	宮 越 正 夫	東京支店長
執行役員	宮 原 徹	建築本部付兼建築営業統括部長
執行役員	則 久 芳 行	土木本部副本部長兼PC営業統括部長
執行役員	大 山 雅 宏	建築本部副本部長兼建築統括部長
執行役員	小 浜 修一郎	静岡支店長
執行役員	荒 船 啓 作	土木本部副本部長兼土木営業統括部長兼 品質・環境システム室長、環境安全室担 当
執行役員	宮 田 博 之	建築本部副本部長兼建築営業統括部長
執行役員	藤 井 達 生	建築本部付

(注) 印は取締役兼務者である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士二俣正成氏及び公認会計士古海陽一郎氏により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	49,653		32,905	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5	117,564		125,030	
有価証券	2	598		1,178	
未成工事支出金等		35,416		28,276	
たな卸不動産	2	45,119		35,483	
繰延税金資産		5,225		8,269	
その他流動資産	2 5	29,442		29,694	
貸倒引当金		598		720	
流動資産合計		282,423	55.5	260,117	58.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	42,778		38,149	
機械・運搬具・ 工具器具備品	2	10,510		10,438	
土地	2	120,799		93,847	
建設仮勘定		7,242		650	
減価償却累計額		19,898		20,832	
有形固定資産合計		161,433		122,253	
2 無形固定資産		3,013		3,195	
3 投資等					
投資有価証券	1 2	26,182		24,245	
長期貸付金		7,391		7,271	
長期繰延税金資産		11,985		19,599	
その他投資等		26,936		24,945	
貸倒引当金		10,050		17,525	
投資等合計		62,444		58,536	
固定資産合計		226,891	44.5	183,986	41.4
繰延資産		143	0.0	94	0.0
資産合計		509,459	100.0	444,198	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	5	115,935		122,016	
短期借入金	2	235,437		200,283	
社債(1年以内償還予定)		11,780			
未払法人税等		499		449	
未成工事受入金等		28,077		24,054	
預り金				22,847	
賞与引当金		1,448		1,074	
完成工事補償引当金		302		233	
その他流動負債	5	18,753		3,279	
流動負債合計		412,235	80.9	374,239	84.3
固定負債					
長期借入金	2	67,669		89,909	
退職給付引当金		3,579		4,287	
その他固定負債	2	8,616		8,978	
固定負債合計		79,865	15.7	103,175	23.2
負債合計		492,100	96.6	477,415	107.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		386	0.1	323	0.1
(資本の部)					
資本金		20,559	4.0	20,559	4.6
資本準備金		6,063	1.2	6,063	1.4
		26,623	5.2	26,623	6.0
欠損金		9,329	1.8	58,509	13.2
その他有価証券評価差額金		562	0.1	1,604	0.4
為替換算調整勘定		413	0.0	132	0.0
		17,145	3.3	33,358	7.6
自己株式		0	0.0	1	0.0
子会社の所有する 親会社株式	2	173	0.0	180	0.0
資本合計		16,971	3.3	33,540	7.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		509,459	100.0	444,198	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		339,326		312,096	
不動産事業等売上高		11,051	350,377	7,926	320,023
売上原価					
完成工事原価		307,678		287,050	
不動産事業等売上原価		9,818	317,497	6,652	293,703
売上総利益					
完成工事総利益		31,647		25,045	
不動産事業等総利益		1,232	32,880	1,273	26,319
販売費及び一般管理費	1		21,004		17,731
営業利益			11,876		8,587
営業外収益					
受取利息		803		429	
受取配当金		556		374	
有価証券売却益		1,676		760	
為替差益				1,106	
その他営業外収益		380	3,418	776	3,447
営業外費用					
支払利息		7,021		6,503	
退職給付会計基準変更時 差異償却額		1,274		1,274	
その他営業外費用		938	9,234	358	8,136
経常利益			6,060		3,899
特別利益					
前期損益修正益	3	395		12	
固定資産売却益	4	12		97	
その他特別利益	5	40	449	41	152
特別損失					
前期損益修正損	6	1		472	
固定資産売却損 及び除却損	7	53		41	
固定資産評価損				38,382	
長期債権貸倒引当金 繰入額		1,883		9,101	
たな卸不動産評価損				8,150	
たな卸資産評価損				3,559	
投資有価証券評価損		2,946		1,071	
貸倒損失		823		427	
特別退職金	8	105		261	
関係会社整理損		59			
その他特別損失	9	1,088	6,961	547	62,016
税金等調整前当期純損失			451		57,964
法人税、住民税 及び事業税		524		562	
法人税等調整額		853	1,377	9,433	8,870
少数株主利益			81		57
当期純損失			1,910		49,151

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			18,438		9,329
欠損金減少高					
資本準備金取崩高		11,020	11,020		
欠損金増加高					
連結除外による 欠損金増加高				28	28
当期純損失			1,910		49,151
欠損金期末残高			9,329		58,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		451	57,964
減価償却費		2,182	2,112
有形固定資産除却損		39	41
連結調整勘定償却額		9	
貸倒引当金の増加額		1,997	7,595
退職給付引当金の増加額		1,187	720
投資有価証券評価損		2,946	1,071
固定資産評価損			38,382
たな卸不動産評価損			8,150
たな卸資産評価損			3,559
受取利息及び受取配当金		1,360	804
支払利息		7,021	6,503
為替差損・差益()		136	720
有価証券・投資有価証券売却益		1,569	760
貸倒損失		639	427
有形固定資産売却損・益()		0	97
売上債権の減少・増加()額		4	8,320
未成工事支出金の減少額		17,280	3,341
たな卸資産の減少額		2,317	1,786
未成工事受入金等の減少額		17,672	3,717
仕入債務の増加額		9,871	6,505
その他		1,374	8,158
小計		23,204	15,971
利息及び配当金の受取額		1,238	1,262
利息の支払額		6,877	6,525
法人税等の支払額		48	485
その他		16	12
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,500	10,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		339	230
定期預金の払戻収入		84	198
有価証券の取得による支出			948
有価証券の償還による収入			598
有形・無形固定資産の取得による支出		1,597	974
有形・無形固定資産の売却による収入		280	126
投資有価証券の取得による支出		10,959	4,860
投資有価証券の売却による収入		10,257	4,305
貸付による支出		211	1,058
貸付金の回収による収入		233	1,190
その他		166	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,085	1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		9,489	14,249
長期借入れによる収入		12,883	17,027
長期借入金の返済による支出		26,484	15,573
社債の償還による支出			11,780
少数株主への配当金の支払額		3	
その他			1
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,093	24,577
現金及び現金同等物に係る換算差額		107	8
現金及び現金同等物の増加・減少()額		7,785	16,014
現金及び現金同等物の期首残高		55,994	48,208
連結除外による現金及び 現金同等物の減少額			760
現金及び現金同等物の期末残高		48,208	31,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 28社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、連結子会社である住建コンクリート工業(株)及び住建コンクリート販売(株)の2社は合併し、住建コンクリート工業(株)となっている。</p> <p>また、連結子会社である住建不動産(株)〔東京〕、エスケイ・アイアール(株)、エスケイ・アイアール横浜(株)、(株)名古屋ファーマス、大阪エスケイリフォーム(株)、エスケイ・アイアール四国(株)、エスケイ・アイアール九州(株)、(株)エスケイファーマス、エスケイビジネスサービス(株)の9社は合併し、住建総合建物サービス(株)となっている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ他4社については、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ、(株)関西コンクリート工業</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 該当なし 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名 スミコンセルテック(株)、吉井企画(株) (株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 6社 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 (株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社6社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 スミコンセルテック(株)、吉井企画(株) (株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)関西コンクリート工業</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケイ興産</td> <td>2月末日 (注1)</td> </tr> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>2月末日 (注2)</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイクリエート</td> <td>12月末日 (注2)</td> </tr> <tr> <td>広陵観光(株)</td> <td>12月末日 (注2)</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社6社</td> <td>12月末日 (注2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。</p> <p>(注2)連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>在外連結子会社であるスミケン・コーポレーション他2社の決算日は3月31日であったが、当連結会計年度から12月31日に変更した。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在の財務諸表を使用していたので、当連結会計年度の連結損益計算書には、9ヶ月分の損益取引が含まれている。</p>	会社名	決算日	(株)エスケイ興産	2月末日 (注1)	栗駒興発(株)	2月末日 (注2)	(株)エスケイクリエート	12月末日 (注2)	広陵観光(株)	12月末日 (注2)	在外連結子会社6社	12月末日 (注2)	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>2月末日 (注)</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社5社</td> <td>12月末日 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>連結子会社である(株)エスケイクリエート他1社の決算日は12月31日であったが、当連結会計年度から3月31日に変更した。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していたので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれている。</p> <p>連結子会社である(株)エスケイ興産の決算日は2月28日であったが、当連結会計年度から3月31日に変更した。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在の本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用していたので当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はない。</p>	会社名	決算日	栗駒興発(株)	2月末日 (注)	在外連結子会社5社	12月末日 (注)
会社名	決算日																			
(株)エスケイ興産	2月末日 (注1)																			
栗駒興発(株)	2月末日 (注2)																			
(株)エスケイクリエート	12月末日 (注2)																			
広陵観光(株)	12月末日 (注2)																			
在外連結子会社6社	12月末日 (注2)																			
会社名	決算日																			
栗駒興発(株)	2月末日 (注)																			
在外連結子会社5社	12月末日 (注)																			

	前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法。ただし一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入先出法による原価法などを採用している。</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっているが、一部の連結子会社については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、主として過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、通貨スワップが付されている外貨建社債については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを効果的に回避する目的で、通貨スワップ及び金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本及び借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能性のある為替及び金利リスクの回避を目的としている。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては当事業年度で終了した。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は139,032百万円である。 (会計処理方法の変更) 工事進行基準の適用基準の変更 当社は、従来、工期1年以上、かつ、請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、長期大型工事の収益計上基準については、国際的にも工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあること、また最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まり、従来の適用基準である長期大型工事の受注割合が相対的に低下しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当連結会計年度から工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととした。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高が30,459百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,611百万円多く、税金等調整前当期純損失は2,611百万円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は155,051百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却した。	
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>前連結会計年度において、「受取利息配当金」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「受取利息配当金」に含まれる「受取配当金」は292百万円である。</p>	
	<p>前連結会計年度において、「その他流動負債」に含めていた「預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他流動負債」に含まれる「預り金」は16,063百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,191百万円増加し、営業利益は294百万円多く、経常利益は985百万円少なく、税金等調整前当期純損失は985百万円多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びヘッジ会計の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は458百万円、税金等調整前当期純損失は3,859百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は15,568百万円減少し、投資有価証券は15,568百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は21百万円少なく、税金等調整前当期純損失は21百万円多く計上されている。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p> <p>(収益費用の計上基準)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、収益費用の計上基準(手形割引により発生した割引料は、発生した期及び翌期に費用配分する方法から発生した期に手形売却損として全額費用計上する方法)について変更している。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「支払利息」に含めて表示していた手形割引料(15百万円)は、当連結会計年度より「その他営業外費用」(16百万円)に含めて表示する方法に変更した。なお、前連結会計年度に発生し当連結会計年度に配分された手形割引料(1百万円)については「支払利息」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																														
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 238百万円</p> <p>2 下記の資産等は、長期借入金54,058百万円、短期借入金47,704百万円、銀行保証577百万円、長期未払金(その他固定負債)318百万円及び長期預り金(その他固定負債)1,090百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,621</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>たな卸不動産</td><td style="text-align: right;">9,334</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">19,632 (521)</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">226 (226)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,865 (1,236)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,251</td></tr> <tr><td>子会社の所有する親会社株式</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,158 (1,984)</td></tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金678百万円に供されているものの内書きである。</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">3,114百万円</td></tr> <tr><td>鈴木 勉</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>(株)カルチャーホテル</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>日神不動産(株)</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>(医)明和会</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>ナイス(株)</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>関東ヒューム管協同組合</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>(株)岩手第一ホテル</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他5件</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,121</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 551百万円 受取手形裏書譲渡高 37</p> <p>5 連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> </table>	現金預金	535百万円	受取手形	5,621	有価証券	598	たな卸不動産	9,334	建物・構築物	19,632 (521)	機械・運搬具・ 工具器具備品	226 (226)	土地	89,865 (1,236)	投資有価証券	17,251	子会社の所有する親会社株式	93	計	143,158 (1,984)	(相手先)	(金額)	吉井企画(株)	3,114百万円	鈴木 勉	1,166	(株)カルチャーホテル	400	日神不動産(株)	153	(医)明和会	145	ナイス(株)	41	関東ヒューム管協同組合	30	(株)岩手第一ホテル	24	その他5件	46	計	5,121	受取手形	2,008百万円	支払手形	1,233	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 610百万円</p> <p>2 下記の資産等は、長期借入金72,335百万円、短期借入金33,620百万円、銀行保証678百万円、長期未払金(その他固定負債)272百万円及び長期預り金(その他固定負債)1,090百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,689</td></tr> <tr><td>営業外受取手形 (その他流動資産)</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>たな卸不動産</td><td style="text-align: right;">13,604</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">16,058 (482)</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">241 (241)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">67,388 (1,236)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,724</td></tr> <tr><td>子会社の所有する親会社株式</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,496 (1,960)</td></tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金631百万円に供されているものの内書きである。</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">3,343百万円</td></tr> <tr><td>鈴木 勉</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> <tr><td>(医)明和会</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>関東ヒューム管協同組合</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>六国建設(株)</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他3件</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719</td></tr> </tbody> </table> <p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)免制震デバイス</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 866百万円 受取手形裏書譲渡高 623</p> <p>5 連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,230百万円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形 (その他流動資産)</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>営業外支払手形 (その他流動負債)</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table>	現金預金	443百万円	受取手形	5,689	営業外受取手形 (その他流動資産)	73	有価証券	1,178	たな卸不動産	13,604	建物・構築物	16,058 (482)	機械・運搬具・ 工具器具備品	241 (241)	土地	67,388 (1,236)	投資有価証券	15,724	子会社の所有する親会社株式	93	計	120,496 (1,960)	(相手先)	(金額)	吉井企画(株)	3,343百万円	鈴木 勉	1,094	(医)明和会	133	関東ヒューム管協同組合	76	六国建設(株)	44	その他3件	28	計	4,719	(株)免制震デバイス	48百万円	受取手形	1,230百万円	営業外受取手形 (その他流動資産)	87	支払手形	730	営業外支払手形 (その他流動負債)	18
現金預金	535百万円																																																																																														
受取手形	5,621																																																																																														
有価証券	598																																																																																														
たな卸不動産	9,334																																																																																														
建物・構築物	19,632 (521)																																																																																														
機械・運搬具・ 工具器具備品	226 (226)																																																																																														
土地	89,865 (1,236)																																																																																														
投資有価証券	17,251																																																																																														
子会社の所有する親会社株式	93																																																																																														
計	143,158 (1,984)																																																																																														
(相手先)	(金額)																																																																																														
吉井企画(株)	3,114百万円																																																																																														
鈴木 勉	1,166																																																																																														
(株)カルチャーホテル	400																																																																																														
日神不動産(株)	153																																																																																														
(医)明和会	145																																																																																														
ナイス(株)	41																																																																																														
関東ヒューム管協同組合	30																																																																																														
(株)岩手第一ホテル	24																																																																																														
その他5件	46																																																																																														
計	5,121																																																																																														
受取手形	2,008百万円																																																																																														
支払手形	1,233																																																																																														
現金預金	443百万円																																																																																														
受取手形	5,689																																																																																														
営業外受取手形 (その他流動資産)	73																																																																																														
有価証券	1,178																																																																																														
たな卸不動産	13,604																																																																																														
建物・構築物	16,058 (482)																																																																																														
機械・運搬具・ 工具器具備品	241 (241)																																																																																														
土地	67,388 (1,236)																																																																																														
投資有価証券	15,724																																																																																														
子会社の所有する親会社株式	93																																																																																														
計	120,496 (1,960)																																																																																														
(相手先)	(金額)																																																																																														
吉井企画(株)	3,343百万円																																																																																														
鈴木 勉	1,094																																																																																														
(医)明和会	133																																																																																														
関東ヒューム管協同組合	76																																																																																														
六国建設(株)	44																																																																																														
その他3件	28																																																																																														
計	4,719																																																																																														
(株)免制震デバイス	48百万円																																																																																														
受取手形	1,230百万円																																																																																														
営業外受取手形 (その他流動資産)	87																																																																																														
支払手形	730																																																																																														
営業外支払手形 (その他流動負債)	18																																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,507百万円 賞与引当金繰入額 716 退職給付費用 577	1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,442百万円 賞与引当金繰入額 540 退職給付費用 616
2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,138百万円である。	2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、902百万円である。
3	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 未払法人税等戻入益 240百万円 未払金戻入益 108 未払事業税戻入益 24 その他 21 計 395	3	
4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地売却益 9百万円 その他 3 計 12	4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地売却益 97百万円
5		5	その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入益 41百万円
6		6	前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度経費支出額 467百万円 その他 4 計 472
7	固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物除却損 27百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品除却損 11 機械・運搬具・ 工具器具備品売却損 7 その他 6 計 53	7	固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具・ 工具器具備品除却損 34百万円 建物・構築物除却損 6 その他 1 計 41
8	特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給した加算金である。	8	同左
9	その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。 ゴルフ会員権評価損 682百万円 投資有価証券売却損 109 投資有価証券消却損 106	9	その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。 訴訟費用及び和解金 171百万円 ゴルフ会員権評価損 141 子会社株式評価損 112

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table><tr><td>現金預金勘定</td><td>49,653百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,445</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>48,208</td></tr></table>	現金預金勘定	49,653百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,445	<hr/>		現金及び現金同等物	48,208	<table><tr><td>現金預金勘定</td><td>32,905百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,471</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>31,434</td></tr></table>	現金預金勘定	32,905百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,471	<hr/>		現金及び現金同等物	31,434
現金預金勘定	49,653百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,445																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	48,208																
現金預金勘定	32,905百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,471																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	31,434																

(リース取引関係)

	前連結会計年度			当連結会計年度				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械・運搬具・工具器具備品	3,368	2,009	1,358	機械・運搬具・工具器具備品	2,750	1,772	977
	その他	139	79	59	その他	373	97	276
	合計	3,507	2,089	1,418	合計	3,124	1,869	1,254
未経過リース料期末残高相当額	1年内 528百万円 1年超 889 合計 1,418			1年内 502百万円 1年超 751 合計 1,254			同左	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 621百万円 減価償却費相当額 621百万円			支払リース料 572百万円 減価償却費相当額 572百万円			同左	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	10百万円		1年内	5百万円			
	1年超	6		1年超	1			
	合計	16		合計	6			

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	229	230	1
小計	229	230	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
合計	229	230	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	12,318	13,793	1,474
小計	12,318	13,793	1,474
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	11,868 273	9,905 225	1,963 47
小計	12,141	10,131	2,010
合計	24,460	23,924	535

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,722百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,529	1,784	215

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
割引金融債 498百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,886百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成13年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等(百万円)	99	129		
社債(百万円)				
その他(百万円)	498			
その他(百万円)				
合計(百万円)	598	129		

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	229	230	0
小計	229	230	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
合計	229	230	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	6,076	6,727	650
小計	6,076	6,727	650
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	18,196 150	14,768 150	3,428
小計	18,346	14,918	3,428
合計	24,423	21,645	2,777

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損848百万円を計上している。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,305	762	2

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
割引金融債 948百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,888百万円
非連結子会社及び関連会社株式 610
非上場優先出資証券 100

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等(百万円)	229			
社債(百万円)				
その他(百万円)	948			
その他(百万円)				
合計(百万円)	1,178			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 取引の内容	<p>当社は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債、借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを効果的に回避する目的で、通貨スワップ及び金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本及び借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。 また、連結子会社においてはデリバティブ取引を利用していない。</p>	<p>当社は、金利スワップ取引を行っている。なお、通貨スワップ取引については、当連結会計年度で終了した。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。 また、連結子会社においてはデリバティブ取引を利用していない。</p>
2 取引に対する取組方針	<p>当社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粋に為替及び金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用している。</p>	<p>当社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粋に金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用している。</p>
3 取引の利用目的	<p>当社は、発行済の米ドル建変動利付社債について、為替リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用している。また、短期変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利スワップを利用している。</p>	<p>当社は、短期変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利スワップを利用している。</p>
4 取引に係るリスクの内容	<p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ目的でのみ利用しているため、市場リスクが発生する可能性はほとんどないと考えている。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと考えている。</p>	<p>同左</p>
5 取引に係るリスクの管理体制	<p>当社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある為替及び金利リスクの回避を目的としている。したがって通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、デリバティブ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>	<p>当社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。したがって金利関連のデリバティブ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、デリバティブ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

当連結会計年度
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して特別退職金(早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給する加算金)等を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="217 524 788 801"> <tr><td>退職給付債務</td><td>29,569百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>7,852</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>21,717</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>17,847</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>509</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>3,360</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>218</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,579</td></tr> </table>	退職給付債務	29,569百万円	年金資産	7,852	未積立退職給付債務	21,717	会計基準変更時差異の未処理額	17,847	未認識数理計算上の差異	509	連結貸借対照表計上額純額	3,360	前払年金費用	218	退職給付引当金	3,579	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="845 524 1420 730"> <tr><td>退職給付債務</td><td>30,528百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>7,245</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>23,283</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>16,570</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,425</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,287</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	30,528百万円	年金資産	7,245	未積立退職給付債務	23,283	会計基準変更時差異の未処理額	16,570	未認識数理計算上の差異	2,425	退職給付引当金	4,287
退職給付債務	29,569百万円																												
年金資産	7,852																												
未積立退職給付債務	21,717																												
会計基準変更時差異の未処理額	17,847																												
未認識数理計算上の差異	509																												
連結貸借対照表計上額純額	3,360																												
前払年金費用	218																												
退職給付引当金	3,579																												
退職給付債務	30,528百万円																												
年金資産	7,245																												
未積立退職給付債務	23,283																												
会計基準変更時差異の未処理額	16,570																												
未認識数理計算上の差異	2,425																												
退職給付引当金	4,287																												
<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="217 943 788 1115"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,229百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>994</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>314</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,274</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,184</td></tr> </table>	勤務費用	1,229百万円	利息費用	994	期待運用収益	314	会計基準変更時差異の費用処理額	1,274	退職給付費用	3,184	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="845 943 1420 1115"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,196百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>976</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>285</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,274</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>33</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,196</td></tr> </table>	勤務費用	1,196百万円	利息費用	976	期待運用収益	285	会計基準変更時差異の費用処理額	1,274	数理計算上の差異の費用処理額	33	退職給付費用	3,196						
勤務費用	1,229百万円																												
利息費用	994																												
期待運用収益	314																												
会計基準変更時差異の費用処理額	1,274																												
退職給付費用	3,184																												
勤務費用	1,196百万円																												
利息費用	976																												
期待運用収益	285																												
会計基準変更時差異の費用処理額	1,274																												
数理計算上の差異の費用処理額	33																												
退職給付費用	3,196																												
<p>(注) 1 上記退職給付以外に、特別退職金(早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給する加算金)105百万円を支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上している。</p>	<p>(注) 1 上記退職給付以外に、特別退職金(早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給する加算金)261百万円を支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上している。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="217 1424 788 1859"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.5%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="845 1424 1420 1859"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	3.5%																												
期待運用収益率	4.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	3.0%																												
期待運用収益率	4.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,013</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,907</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,210</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	10,013	関係会社株式評価損	2,917	たな卸不動産評価損	2,391	貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,352	関係会社整理損	1,230	退職給与引当金損金算入 限度超過額	738	その他有価証券評価差額金	227	その他	1,035	繰延税金資産小計	20,907	評価性引当額	3,622	繰延税金資産合計	17,285	繰延税金負債合計	74	繰延税金資産の純額	17,210	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,493</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,793</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,060</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,868</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,864</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,599</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債 (その他流動負債)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	13,209	貸倒引当金損金算入 限度超過額	12,493	固定資産評価損	10,793	たな卸不動産評価損	3,905	関係会社株式評価損	2,954	関係会社整理損	1,230	その他有価証券評価差額金	1,194	退職給与引当金損金算入 限度超過額	1,116	その他	1,162	繰延税金資産小計	48,060	評価性引当額	20,192	繰延税金資産合計	27,868	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	27,864	流動資産 - 繰延税金資産	8,269	固定資産 - 繰延税金資産	19,599	流動負債 - 繰延税金負債 (その他流動負債)	4
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	10,013																																																																
関係会社株式評価損	2,917																																																																
たな卸不動産評価損	2,391																																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,352																																																																
関係会社整理損	1,230																																																																
退職給与引当金損金算入 限度超過額	738																																																																
その他有価証券評価差額金	227																																																																
その他	1,035																																																																
繰延税金資産小計	20,907																																																																
評価性引当額	3,622																																																																
繰延税金資産合計	17,285																																																																
繰延税金負債合計	74																																																																
繰延税金資産の純額	17,210																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	13,209																																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	12,493																																																																
固定資産評価損	10,793																																																																
たな卸不動産評価損	3,905																																																																
関係会社株式評価損	2,954																																																																
関係会社整理損	1,230																																																																
その他有価証券評価差額金	1,194																																																																
退職給与引当金損金算入 限度超過額	1,116																																																																
その他	1,162																																																																
繰延税金資産小計	48,060																																																																
評価性引当額	20,192																																																																
繰延税金資産合計	27,868																																																																
繰延税金負債合計	4																																																																
繰延税金資産の純額	27,864																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	8,269																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	19,599																																																																
流動負債 - 繰延税金負債 (その他流動負債)	4																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、該当なし</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、該当なし</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	339,326	11,051	350,377		350,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,446	10	1,456	(1,456)	
計	340,772	11,061	351,834	(1,456)	350,377
営業費用	328,972	11,030	340,003	(1,502)	338,501
営業利益	11,800	30	11,831	45	11,876
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	283,186	205,170	488,357	21,101	509,459
減価償却費	1,008	1,158	2,166	16	2,182
資本的支出	914	742	1,657		1,657

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	312,096	7,926	320,023		320,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	6	75	(75)	
計	312,165	7,932	320,098	(75)	320,023
営業費用	303,746	7,774	311,521	(85)	311,435
営業利益	8,418	158	8,577	10	8,587
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	272,245	150,956	423,201	20,997	444,198
減価償却費	922	1,180	2,103	9	2,112
資本的支出	672	477	1,150		1,150

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業及びゴルフ場事業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,960百万円、当連結会計年度25,187百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	58.55円	115.76円
1株当たり当期純損失	6.59円	169.61円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1 金融支援の要請 連結財務諸表提出会社は、平成14年4月26日開催の取締役会において、平成14年3月期決算で陥った債務超過を打開するために、主力金融機関である株式会社三井住友銀行・準主力金融機関である住友信託銀行株式会社に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た。</p> <p>2 資本の減少及び株式の併合 連結財務諸表提出会社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、「新経営改善計画」の施策の一環として以下のとおり平成14年3月期決算における欠損金を補填するために資本の減少を、また将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として株式の併合を決議し、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された。</p> <p>(1)資本減少の方法 18,503,620,783円の資本を無償で減資する。その結果、資本金は20,559,578,647円を18,503,620,783円減少させ、2,055,957,864円とする。</p> <p>(2)株式併合の方法 発行済普通株式総数291,748,062株について2株を1株に併合して、145,874,031株とする。</p> <p>(3)予定 平成14年8月1日 債権者異議申述最終期日及び株券提出期日 平成14年8月2日 資本減少の効力発生日及び株式併合の効力発生日 (「新経営改善計画」については「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2002年満期 米貨建普通社債	平成9年 1月30日	11,780 〔100,000千 US\$〕		LIBOR + 0.17% (変動利付)	なし (銀行保証 付)	平成14年 1月30日
合計			11,780				

(注) については通貨スワップ契約を締結しており、その円貨額を表示している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,056	183,333	2.023	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,381	16,950	2.438	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	67,669	89,909	2.230	平成15年4月1日～ 平成18年12月31日
その他の有利子負債				
合計	303,106	290,193		

- (注) 1 「平均利率」は期末日現在の利率及び当期末残高により算出した加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,686	12,842	3,566	447
その他の有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	41,433		28,717	
受取手形	1 8 11	14,608		16,512	
完成工事未収入金	8	87,461		93,122	
不動産事業未収入金	8	264		25	
有価証券	1	598		1,178	
未成工事支出金		30,542		21,825	
販売用不動産	1	8,137		7,444	
不動産事業支出金	1	15,808		11,804	
材料貯蔵品		220		224	
短期貸付金		2,692		2,700	
関係会社短期貸付金		33,403		25,081	
未収入金	7	17,501		17,219	
繰延税金資産		5,071		8,128	
その他流動資産	1 8 11	11,223		9,447	
貸倒引当金		648		700	
流動資産合計		268,317	65.2	242,733	69.5
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	14,852		13,980	
減価償却累計額		4,897	9,954	5,294	8,685
構築物	1	716		720	
減価償却累計額		493	222	520	200
機械装置		1,812		1,857	
減価償却累計額		1,509	303	1,544	313
車両運搬具		257		252	
減価償却累計額		203	54	195	57
工具器具・備品		1,811		1,888	
減価償却累計額		1,268	542	1,365	523
土地	1		59,486		34,706
建設仮勘定			91		13
有形固定資産計		70,657		44,500	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			1,315		1,495
3 投資等					
投資有価証券	1		24,076		22,220
関係会社株式			4,167		4,147
長期貸付金			4,327		4,268
関係会社長期貸付金			16,613		28,300
破産債権、更生債権等			1,356		1,477
長期前払費用			123		137
長期繰延税金資産			11,656		19,340
長期未収入金	8		16,840		16,574
その他投資等	8		6,202		5,963
貸倒引当金			13,933		41,950
投資等計			71,431		60,480
固定資産合計			143,403	34.8	106,476
資産合計			411,721	100.0	349,209
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	6 11		53,285		49,275
工事未払金	6		49,918		57,663
短期借入金	1 9		176,922		164,789
社債(1年以内償還予定)			11,780		
未払法人税等			258		242
未成工事受入金			23,108		19,870
預り金			14,403		21,594
完成工事補償引当金			279		212
賞与引当金			1,150		819
その他流動負債			2,513		2,864
流動負債合計			333,618	81.1	317,332
固定負債					
長期借入金	1 9		47,477		54,231
退職給付引当金			3,377		4,029
その他固定負債	1		326		296
固定負債合計			51,180	12.4	58,557
負債合計			384,799	93.5	375,890

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	20,559	5.0	20,559	5.9
資本準備金		6,063	1.4	6,063	1.7
その他の剰余金又は欠損金					
当期未処分利益		214			
当期未処理損失				51,704	
その他の剰余金合計		214	0.1		
欠損金合計				51,704	14.8
その他有価証券評価差額金	5	84	0.0	1,598	0.4
自己株式				1	0.0
資本合計		26,921	6.5	26,680	7.6
負債資本合計		411,721	100.0	349,209	100.0

【損益計算書】

(A) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		292,063			270,723		
不動産事業売上高		3,212	295,275	100.0	2,508	273,231	100.0
売上原価							
完成工事原価		265,399			249,679		
不動産事業売上原価		3,149	268,548	90.9	2,519	252,199	92.3
売上総利益							
完成工事総利益		26,663			21,043		
不動産事業総利益		63					
不動産事業総損失			26,726	9.1	11	21,031	7.7
販売費及び一般管理費							
役員報酬		352			215		
従業員給料手当		6,729			6,055		
賞与引当金繰入額		583			422		
退職金		182			303		
退職給付費用		556			552		
法定福利費		906			694		
福利厚生費		546			460		
修繕維持費		73			60		
事務用品費		727			606		
通信交通費		1,330			1,181		
動力用水光熱費		154			135		
調査研究費		331			205		
広告宣伝費		86			68		
貸倒引当金繰入額		47					
交際費		370			269		
寄付金		56			46		
地代家賃		999			933		
減価償却費		259			252		
租税公課		442			393		
保険料		96			137		
雑費		933	15,768	5.4	748	13,744	5.0
営業利益			10,957	3.7		7,286	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		840		436	
有価証券利息		11		2	
受取配当金		410		238	
有価証券売却益		1,676		760	
雑収入		190	3,130	650	2,087
			1.1		0.7
営業外費用					
支払利息		4,746		4,704	
社債利息		231		192	
貸倒引当金繰入額		17			
退職給付会計基準変更時 差異償却額		1,231		1,231	
雑支出		547	6,775	217	6,345
			2.3		2.3
経常利益			7,313		3,028
			2.5		1.1
特別利益					
前期損益修正益	2	373			
固定資産売却益	3	1			
その他特別利益	4		375	41	41
			0.1		0.0
特別損失					
前期損益修正損	5			467	
固定資産売却損 及び除却損	6	36		14	
固定資産評価損	7			25,637	
関係会社債権貸倒引当 金繰入額				20,352	
長期債権貸倒引当金 繰入額	8	1,883		9,321	
たな卸不動産評価損				4,101	
たな卸資産評価損				3,354	
特別退職金	9	105		261	
投資有価証券評価損		2,671		222	
貸倒損失		823		99	
ゴルフ会員権評価損		653		86	
その他特別損失	10	172	6,345	293	64,211
			2.1		23.5
税引前当期純利益			1,343		
			0.5		
税引前当期純損失					61,140
					22.4
法人税、住民税 及び事業税		210		295	
法人税等調整額		918	1,128	9,517	9,222
			0.4		3.4
当期純利益			214		
			0.1		
当期純損失					51,918
					19.0
前期繰越利益					214
当期末処分利益			214		
当期末処理損失					51,704

(B) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,031	13.6	36,315	14.5
労務費		23,838	9.0	25,093	10.1
(うち労務外注費)		(23,394)	(8.8)	(24,592)	(9.8)
外注費		175,515	66.1	161,328	64.6
経費		30,014	11.3	26,942	10.8
(うち人件費)		(15,210)	(5.7)	(13,233)	(5.3)
計		265,399	100.0	249,679	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(C) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産購入費		1,563	49.7	827	32.8
不動産工事費		359	11.4	554	22.0
不動産経費		1,226	38.9	1,138	45.2
計		3,149	100.0	2,519	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、131,694百万円である。 (会計処理方法の変更) 工事進行基準の適用基準の変更</p> <p>従来、工期1年以上、かつ、請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、長期大型工事の収益計上基準については、国際的にも工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあること、また最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まり、従来適用基準による長期大型工事の受注割合が相対的に低下しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当期から工事進行基準の適用基準を工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととした。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高が30,459百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,544百万円多く計上されている。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、146,013百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、通貨スワップが付されている外貨建社債については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを効果的に回避する目的で、通貨スワップ及び金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本及び借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能性のある為替及び金利リスクの回避を目的としている。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては当事業年度で終了した。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>
9 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
「支払利息」については、前期において「支払利息割引料」として表示していたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))が適用されたことにより、当期から名称を変更した。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,150百万円増加し、営業利益は278百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ952百万円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びヘッジ会計の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は114百万円多く、税引前当期純利益は3,619百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は13,077百万円減少し、投資有価証券は13,077百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円少なく計上されている。</p>	
<p>(自己株式) 財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																																																														
<p>1 下記の資産は、長期借入金41,927百万円、短期借入金20,991百万円、長期未払金(その他固定負債)318百万円及び銀行保証577百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,728</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,661</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,980</td> </tr> </table>	現金預金	50百万円	受取手形	5,385	有価証券	598	販売用不動産	2,254	建物	6,728	構築物	50	土地	48,661	投資有価証券	17,251	計	80,980	<p>1 下記の資産は、長期借入金45,583百万円、短期借入金20,943百万円、長期未払金(その他固定負債)272百万円及び銀行保証678百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,454</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形 (その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,879</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,823</td> </tr> </table>	現金預金	50百万円	受取手形	5,454	有価証券	1,178	販売用不動産	2,254	不動産事業支出金	4,609	営業外受取手形 (その他流動資産)	156	建物	5,469	構築物	45	土地	27,879	投資有価証券	15,724	計	62,823																																																						
現金預金	50百万円																																																																																														
受取手形	5,385																																																																																														
有価証券	598																																																																																														
販売用不動産	2,254																																																																																														
建物	6,728																																																																																														
構築物	50																																																																																														
土地	48,661																																																																																														
投資有価証券	17,251																																																																																														
計	80,980																																																																																														
現金預金	50百万円																																																																																														
受取手形	5,454																																																																																														
有価証券	1,178																																																																																														
販売用不動産	2,254																																																																																														
不動産事業支出金	4,609																																																																																														
営業外受取手形 (その他流動資産)	156																																																																																														
建物	5,469																																																																																														
構築物	45																																																																																														
土地	27,879																																																																																														
投資有価証券	15,724																																																																																														
計	62,823																																																																																														
<p>2 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住建総合建物サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">16,817百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイ興産</td> <td style="text-align: right;">3,340</td> </tr> <tr> <td>吉井企画(株)</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーディ</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>住建コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,020</td> </tr> <tr> <td>住建道路(株)</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td>鈴木 勉</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>(株)西和工務店</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>(株)カルチャーホテル</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>(株)つわのステーション会館</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住建総合建物サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">19,188百万円</td> </tr> <tr> <td>住建都市開発(株)</td> <td style="text-align: right;">10,467</td> </tr> <tr> <td>妙高高原リゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td>住建機工(株)</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイクリエート</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td>住建道路(株)</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>住建コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーディ</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>(株)免制震デバイス</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,500</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	16,817百万円	(株)エスケイ興産	3,340	吉井企画(株)	3,114	(株)ユーディ	2,900	住建コンクリート工業(株)	2,020	住建道路(株)	1,492	鈴木 勉	1,166	(株)西和工務店	1,000	(株)カルチャーホテル	400	(株)つわのステーション会館	399	その他10件	581	計	33,230	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	19,188百万円	住建都市開発(株)	10,467	妙高高原リゾート(株)	6,776	住建機工(株)	2,378	(株)エスケイクリエート	2,370	住建道路(株)	1,566	住建コンクリート工業(株)	1,158	(株)ユーディ	500	(株)免制震デバイス	97	計	44,500	<p>2 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住建総合建物サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,498百万円</td> </tr> <tr> <td>吉井企画(株)</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーディ</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイ興産</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>住建機工(株)</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> <tr> <td>住建コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>鈴木 勉</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>住建道路(株)</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>(株)西和工務店</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>(株)つわのステーション会館</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住建総合建物サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">17,264百万円</td> </tr> <tr> <td>住建都市開発(株)</td> <td style="text-align: right;">10,403</td> </tr> <tr> <td>妙高高原リゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイクリエート</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td>住建道路(株)</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td>住建コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーディ</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>(株)免制震デバイス</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,870</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	14,498百万円	吉井企画(株)	3,343	(株)ユーディ	2,860	(株)エスケイ興産	2,600	住建機工(株)	2,326	住建コンクリート工業(株)	1,900	鈴木 勉	1,094	住建道路(株)	1,066	(株)西和工務店	1,000	(株)つわのステーション会館	381	その他6件	401	計	31,471	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	17,264百万円	住建都市開発(株)	10,403	妙高高原リゾート(株)	6,756	(株)エスケイクリエート	2,370	住建道路(株)	2,108	住建コンクリート工業(株)	1,421	(株)ユーディ	500	(株)免制震デバイス	48	計	40,870
(相手先)	(金額)																																																																																														
住建総合建物サービス(株)	16,817百万円																																																																																														
(株)エスケイ興産	3,340																																																																																														
吉井企画(株)	3,114																																																																																														
(株)ユーディ	2,900																																																																																														
住建コンクリート工業(株)	2,020																																																																																														
住建道路(株)	1,492																																																																																														
鈴木 勉	1,166																																																																																														
(株)西和工務店	1,000																																																																																														
(株)カルチャーホテル	400																																																																																														
(株)つわのステーション会館	399																																																																																														
その他10件	581																																																																																														
計	33,230																																																																																														
(相手先)	(金額)																																																																																														
住建総合建物サービス(株)	19,188百万円																																																																																														
住建都市開発(株)	10,467																																																																																														
妙高高原リゾート(株)	6,776																																																																																														
住建機工(株)	2,378																																																																																														
(株)エスケイクリエート	2,370																																																																																														
住建道路(株)	1,566																																																																																														
住建コンクリート工業(株)	1,158																																																																																														
(株)ユーディ	500																																																																																														
(株)免制震デバイス	97																																																																																														
計	44,500																																																																																														
(相手先)	(金額)																																																																																														
住建総合建物サービス(株)	14,498百万円																																																																																														
吉井企画(株)	3,343																																																																																														
(株)ユーディ	2,860																																																																																														
(株)エスケイ興産	2,600																																																																																														
住建機工(株)	2,326																																																																																														
住建コンクリート工業(株)	1,900																																																																																														
鈴木 勉	1,094																																																																																														
住建道路(株)	1,066																																																																																														
(株)西和工務店	1,000																																																																																														
(株)つわのステーション会館	381																																																																																														
その他6件	401																																																																																														
計	31,471																																																																																														
(相手先)	(金額)																																																																																														
住建総合建物サービス(株)	17,264百万円																																																																																														
住建都市開発(株)	10,403																																																																																														
妙高高原リゾート(株)	6,756																																																																																														
(株)エスケイクリエート	2,370																																																																																														
住建道路(株)	2,108																																																																																														
住建コンクリート工業(株)	1,421																																																																																														
(株)ユーディ	500																																																																																														
(株)免制震デバイス	48																																																																																														
計	40,870																																																																																														

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
3	3 受取手形割引高 412百万円 受取手形裏書譲渡高 621百万円
4 会社が発行する株式の総数は、800,000,000株である。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 291,748,062株	4 会社が発行する株式の総数は、800,000,000株である。 なお、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は217,000,000株減少し、583,000,000株となった。 発行済株式の総数 291,748,062株
5 有価証券の時価評価により、純資産額が84百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。	5
6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形及び工事未払金 9,000百万円	6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形及び工事未払金 7,084百万円
7 このうち関係会社に対するものは5,076百万円である。	7 このうち関係会社に対するものは4,647百万円である。
8	8 このうち関係会社に対する資産の合計額は6,163百万円である。
9 過年度に販売用不動産から賃貸用不動産へ所有目的を変更したことにより、流動資産から固定資産に振り替えた土地及び建物の購入・建築資金等に係る短期借入金32,660百万円については、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示している。	9 過年度に販売用不動産から賃貸用不動産へ所有目的を変更したことにより、流動資産から固定資産に振り替えた土地及び建物の購入・建築資金等に係る短期借入金24,580百万円については、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示している。
10	10 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行った。 利益準備金 2,303百万円 資本準備金 11,020 計 13,323
11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,748百万円 営業外受取手形 (その他流動資産) 3 支払手形 892	11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,148百万円 営業外受取手形 (その他流動資産) 89 支払手形 433

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,112百万円である。	1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は861百万円である。
2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 未払法人税等戻入益 240百万円 未払金戻入益 108 未払事業税戻入益 24 <hr/> 計 373	2
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1百万円	3
4	4 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入益 41百万円
5	5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度経費支出額 467百万円
6 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。 建物除却損 24百万円 建物売却損 4 工具器具備品除却損 2 構築物除却損 1 その他 2 <hr/> 計 36	6 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。 工具器具備品除却損 7百万円 建物除却損 3 機械装置除却損 2 その他 1 <hr/> 計 14
7	7 固定資産評価損の内訳は、次のとおりである。 土地(貸貸用) 24,735百万円 建物(貸貸用) 901 <hr/> 計 25,637
8 長期債権貸倒引当金繰入額の主な内容は、回収が遅延している工事債権・貸付金等に対する個別引当額である。	8 同左
9 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給した加算金である。	9 同左
10 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。 投資有価証券消却損 106百万円 関係会社清算損 12	10 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。 訴訟費用及び和解金 171百万円 子会社株式評価損 89

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置	57	44	13	機械装置	41	33	7
	工具器具・備品	1,247	801	445	工具器具・備品	980	665	315
	その他	235	145	89	その他	454	159	294
	合計	1,540	991	548	合計	1,476	857	618
未経過リース料期末残高相当額	1年内 226百万円 1年超 321 合計 548			1年内 235百万円 1年超 382 合計 618				
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左				
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 265百万円 減価償却費相当額 265百万円			支払リース料 262百万円 減価償却費相当額 262百万円				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	1年内 8百万円 1年超 4 合計 12			1年内 3百万円 1年超 0 合計 3				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,278</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,728</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	6,278	関係会社株式評価損	2,917	たな卸不動産評価損	2,391	貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,344	関係会社整理損	1,230	退職給与引当金損金算入 限度超過額	718	その他	907	繰延税金資産合計	16,789	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	61	繰延税金負債合計	61	繰延税金資産の純額	16,728	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,442</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,793</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,621</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,317</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,469</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	12,442	固定資産評価損	10,793	繰越欠損金	8,621	たな卸不動産評価損	3,905	関係会社株式評価損	2,954	関係会社整理損	1,230	其他有価証券評価差額金	1,162	退職給与引当金損金算入 限度超過額	1,068	その他	1,138	繰延税金資産小計	43,317	評価性引当額	15,848	繰延税金資産合計	27,469	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	27,469
繰延税金資産	百万円																																																								
繰越欠損金	6,278																																																								
関係会社株式評価損	2,917																																																								
たな卸不動産評価損	2,391																																																								
貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,344																																																								
関係会社整理損	1,230																																																								
退職給与引当金損金算入 限度超過額	718																																																								
その他	907																																																								
繰延税金資産合計	16,789																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額金	61																																																								
繰延税金負債合計	61																																																								
繰延税金資産の純額	16,728																																																								
繰延税金資産	百万円																																																								
貸倒引当金損金算入 限度超過額	12,442																																																								
固定資産評価損	10,793																																																								
繰越欠損金	8,621																																																								
たな卸不動産評価損	3,905																																																								
関係会社株式評価損	2,954																																																								
関係会社整理損	1,230																																																								
其他有価証券評価差額金	1,162																																																								
退職給与引当金損金算入 限度超過額	1,068																																																								
その他	1,138																																																								
繰延税金資産小計	43,317																																																								
評価性引当額	15,848																																																								
繰延税金資産合計	27,469																																																								
繰延税金負債																																																									
繰延税金資産の純額	27,469																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	33.9	永久に益金に算入されない項目	7.6	住民税均等割等	15.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため該当なし。</p>																																												
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	33.9																																																								
永久に益金に算入されない項目	7.6																																																								
住民税均等割等	15.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	92.28円	91.46円
1株当たり当期純利益	0.74円	
1株当たり当期純損失		177.97円
	同左	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	

(注)当期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1 金融支援の要請</p> <p>当社は、平成14年4月26日開催の取締役会において、平成14年3月期決算で陥った債務超過を打開するために、主力金融機関である株式会社三井住友銀行・準主力金融機関である住友信託銀行株式会社に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た。</p> <p>2 資本の減少及び株式の併合</p> <p>当社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、「新経営改善計画」の施策の一環として以下のとおり平成14年3月期決算における欠損金を補填するために資本の減少を、また将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として株式の併合を決議し、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された。</p> <p>(1)資本減少の方法</p> <p>18,503,620,783円の資本を無償で減資する。その結果、資本金は20,559,578,647円を18,503,620,783円減少させ、2,055,957,864円とする。</p> <p>(2)株式併合の方法</p> <p>発行済普通株式総数291,748,062株について2株を1株に併合して、145,874,031株とする。</p> <p>(3)予定</p> <p>平成14年8月1日 債権者異議申述最終期日及び株券提出期日</p> <p>平成14年8月2日 資本減少の効力発生日及び株式併合の効力発生日</p> <p>(「新経営改善計画」については「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大日本印刷(株)	1,742,883	2,476
		アサヒビール(株)	2,126,180	2,264
		(株)静岡銀行	2,006,754	1,703
		東京エレクトロン(株)	110,000	991
		(株)伊予銀行	1,236,927	781
		(株)百十四銀行	1,164,460	756
		東海旅客鉄道(株)	950	703
		住友ベークライト(株)	688,571	699
		住友化学工業(株)	1,150,879	578
		住友不動産(株)	903,129	604
		住友金属鉱山(株)	1,130,477	581
		住友林業(株)	792,200	545
		(株)レオパレス21	1,000,000	520
		三井住友海上火災保険(株)	818,148	495
		ダイビル(株)	745,372	488
		日揮(株)	428,049	440
		京阪電気鉄道(株)	1,088,302	392
		住友大阪セメント(株)	1,796,084	326
		住友商事(株)	448,979	317
		(株)横浜銀行	646,874	294
日本電気(株)	224,219	241		
(株)明電舎	1,000,000	241		
住友石炭鉱業(株)	4,713,000	240		
住友電気工業(株)	242,000	210		
その他(144銘柄)	12,235,055	5,225		
計		38,439,492	22,120	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(2銘柄)	200	200
		割引国債(1銘柄)	30	29
		(株)日本興業銀行割引金融債(2銘柄)	800	799
		(株)あおぞら銀行割引金融債(2銘柄)	150	149
計		1,180	1,178	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社レオパレス・リート 第一優先出資証券	2,000	100
計			100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,852	263	1,134	13,980	5,294	600	8,685
構築物	716	6	1	720	520	28	200
機械装置	1,812	82	37	1,857	1,544	70	313
車両運搬具	257	32	37	252	195	26	57
工具器具備品	1,811	117	39	1,888	1,365	96	523
土地	59,486		24,779	34,706			34,706
建設仮勘定	91	344	423	13			13
有形固定資産計	79,028	846	26,454	53,420	8,920	822	44,500
無形固定資産				1,564	68	22	1,495
長期前払費用	144	62	53	154	16	8	137
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 土地の当期減少の主な内訳は、評価損計上による減少である。

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		20,559			20,559
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(291,748,062)	()	()	(291,748,062)
	普通株式 (百万円)	20,559			20,559
	計 (株)	(291,748,062)	()	()	(291,748,062)
	計 (百万円)	20,559			20,559
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	6,063			6,063
	計 (百万円)	6,063			6,063
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 当期末における自己株式は、32,924株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,581	30,443	1,634	740	42,650
完成工事補償引当金	279	212	279		212
賞与引当金	1,150	819	1,150		819

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(イ) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	9,528
普通預金	6,244
通知預金	7,801
定期預金	5,134
小計	28,707
計	28,717

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産(株)	2,000
アサヒビール(株)	1,241
(株) 浅沼組	1,019
エヌ・イーケムキャット(株)	868
愛媛住宅建設(株)	713
その他	10,668
計	16,512

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成14年 4月	5,022
5月	3,153
6月	3,196
7月	2,796
8月	1,460
9月以降	883
計	16,512

(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MDI GUAM CORPORATION	14,777
(株)レオパレス21	2,597
(株)シンコー	1,899
住友不動産(株)	1,237
(株)高滝リンクス倶楽部	989
その他	71,621
計	93,122
不動産事業未収入金	25
合計	93,148

(注) 工事進行基準によって計上した完成工事未収入金は、「その他」に含めて記載している。

(b) 完成工事未収入金及び不動産事業未収入金滞留状況

計上期別	完成工事未収入金(百万円)	不動産事業未収入金(百万円)
平成14年3月計上額	71,218	20
平成13年3月以前計上額	21,904	5
計	93,122	25

(二)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期増加(百万円)	当期減少(百万円)	期末残高(百万円)
30,542	244,317	253,034	21,825

(注) 当期減少253,034百万円の内訳は、完成工事原価への振替額249,679百万円と期末において評価損を計上したことによる減少3,354百万円である。

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,813百万円
労務費	1,475
外注費	10,734
経費	5,803
計	<u>21,825</u>

(ホ)販売用不動産

摘要	金額(百万円)
販売用土地	7,384
販売用建物他	60
計	7,444

(ヘ)不動産事業支出金

摘要	金額(百万円)
不動産購入費	10,758
不動産工事費	104
不動産経費	940
計	11,804

(ト)販売用不動産及び不動産事業支出金の土地の地域別内訳は次のとおりである。

地域	販売用不動産		不動産事業支出金	
	土地面積(千㎡)	金額(百万円)	土地面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地方	275	3,574	70	5,662
中部地方	44	3,570	1	1,493
近畿地方	1	25	146	3,364
その他の地方	40	213	51	1,249
計	360	7,384	269	11,769

(チ)材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
原材料	77
仮設材料	72
消耗工具器具	5
その他	68
計	224

(リ)関係会社短期貸付金

摘要	金額(百万円)
住建都市開発(株)	8,191
(株)エスケイ興産	5,935
住建総合建物サービス(株)	5,081
その他	5,872
計	25,081

(ヌ)関係会社長期貸付金

摘要	金額(百万円)
住建総合建物サービス(株)	10,136
広陵観光(株)	7,642
スミコ・デベロップメント・タイ	7,135
その他	3,385
計	28,300

(B) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友石炭鉱業(株)	1,687
住友商事(株)	1,291
東京建設(株)	1,038
住商セメント(株)	731
(株)浅沼組	722
その他	43,804
計	49,275

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成14年4月	10,859
5月	10,580
6月	10,144
7月	9,777
8月	7,909
9月以降	3
計	49,275

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三井住商建材(株)	1,563
住友商事(株)	1,548
住建総合建物サービス(株)	889
東京建設(株)	851
住金物産(株)	709
その他	52,100
計	57,663

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	38,217
住友信託銀行(株)	14,207
(株)横浜銀行	12,330
(株)静岡銀行	6,000
(株)伊予銀行	4,800
その他	76,827
計	152,381
長期借入金からの振替分	12,408
合計	164,789

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高及び不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
23,108	199,875	203,113	19,870

(注) 損益計算書の完成工事高及び不動産事業売上高の合計額273,231百万円と上記完成工事高及び不動産事業売上高への振替額203,113百万円との差額70,117百万円は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金の当期計上額である。なお、「(2)主な資産及び負債の内容(A)資産の部(八)-(b)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金滞留状況」の当期計上額71,238百万円との差額1,120百万円は、消費税等の未収入金である。

(ホ)預り金

摘要	金額(百万円)
関係先預り金	14,318
預り消費税等	5,530
その他	1,745
計	21,594

(へ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	24,822
住友信託銀行(株)	22,112
住友生命保険(相互)	5,022
(株)横浜銀行	4,000
三井住友海上火災保険(株)	2,480
その他	8,204
計	66,640
短期借入金への振替分	12,408
合計	54,231

(3) 【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加算して得た額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	株式の名義書換えの場合と同じ。
代理人	”
取次所	”
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は < http://www.sumiken.co.jp/kessan.html >において提供する。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第71期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	平成13年5月24日提出。
2	半期報告書の訂正報告書	(第72期中)	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	平成13年5月24日提出。
3	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年6月28日提出。
4	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第71期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	平成13年9月25日提出。
5	半期報告書の訂正報告書	(第72期中)	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	平成13年9月25日提出。
6	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第72期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年9月25日提出。
7	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第72期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年9月26日提出。
8	半期報告書	(第73期中)	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	平成13年12月19日提出。
9	臨時報告書	(企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生)に基づく臨時報告書)		平成14年5月29日提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成13年6月28日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7)に記載のとおり、会社は工事進行基準の適用基準を「工期1年以上、かつ、請負金額10億円以上」から「工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上」の工事に変更した。この変更は、長期大型工事の収益計上基準については、国際的にも工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあること、また最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まり、従来適用基準である長期大型工事の受注割合が相対的に低下しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、より適正な期間損益計算を行うべきものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高が30,459百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,611百万円多く計上され、税金等調整前当期純損失が2,611百万円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の1.(注)5.に記載のとおりである。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が住友建設株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成14年6月27日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が住友建設株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に、連結財務諸表提出会社は平成14年4月26日開催の取締役会において、主力・準主力金融機関2行に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た旨、及び平成14年5月24日開催の取締役会において、185億円の無償減資及び発行済み普通株式について2株を1株に併合することを決議し、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された旨の記載がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

監査報告書

平成13年6月28日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」7.に記載のとおり、会社は工事進行基準の適用基準を「工期1年以上、かつ、請負金額10億円以上」から「工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上」の工事に変更した。この変更は、長期大型工事の収益計上基準については、国際的にも工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあること、また最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まり、従来の適用基準である長期大型工事の受注割合が相対的に低下しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、より適正な期間損益計算を行うべきものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高が30,459百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,544百万円多く計上されている。

よって、私たちは、上記の財務諸表が住友建設株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成14年6月27日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が住友建設株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に、会社は平成14年4月26日開催の取締役会において、主力・準主力金融機関2行に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た旨、及び平成14年5月24日開催の取締役会において、185億円の無償減資及び発行済み普通株式について2株を1株に併合することを決議し、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された旨の記載がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。